



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 25日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
コード番号 7276

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koito.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	397,509	10.0	22,262	23.9	25,640	27.9
17年 3月期	361,477	8.1	17,962	30.9	20,046	30.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	12,731	40.0	79.39	—	9.8	7.5	6.5
17年 3月期	9,093	41.2	55.62	—	7.9	6.5	5.5

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 100 百万円 17年 3月期 262 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 160,371,366 株 17年 3月期 159,812,060 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	366,254	139,849	38.2	871.00
17年 3月期	318,739	119,278	37.4	745.16

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 160,562,054株 17年 3月期 160,069,988 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	37,200	△ 30,905	△ 2,663	15,773
17年 3月期	29,919	△ 28,466	△ 1,433	11,925

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	196,400	10,500	5,600
通期	432,700	26,600	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 19銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。地球環境問題についても、その重大性を認識し、すべての事業活動において「人と地球にやさしいものづくり」を追求、環境保全活動に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本事項

株主に対する安定配当の継続を基本方針として、業績、及び経営環境等を総合的に勘案した配当を行っております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用、株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性向上、及び株主数増加を資本政策上の重要課題と考えております。投資単位の引き下げにつきましては、投資しやすい環境を整えることにより、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げる有効な手段の1つであると認識しております。投資単位については、株券不発行制度導入の時期等も考慮し、引続き検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化・充実するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の確立を図る。
- 2 顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図るとともに、進展する情報化時代において、タイムリー、かつ的確な対応を図るなど、魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- 4 高品質・安全へのあくなき追求と、環境保全を大切にする企業を目指す。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(5) 対処すべき課題

国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとして、自動車産業の構造変化等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めています。

市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進する等の、経営体質強化が課題であります。

(6) 親会社等に関する事項

「関連当事者との取引」を参照

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益改善に伴う設備投資、個人消費が増加するなか、円安基調が輸出関連業種への追い風ともなり、景気は緩やかながら回復いたしました。世界経済は、原油・素材価格の高止まり、金利上昇、為替変動などの影響により、米国や欧州経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移いたしました。

自動車産業につきましては、国内販売・輸出向けともに微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米・欧州が横ばい傾向にありましたが、中国、タイなどアジア地域では生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向け、製品開発力の強化に努めるなど、積極的な受注活動を展開してまいりました。

国内においては、自動車メーカー各社の九州地区での増産に対応するとともに、東海地震に対するリスク分散等 生産体制の見直しを狙いとして、昨年11月 佐賀県佐賀市に小糸九州株式会社を設立、自動車照明器の新工場を建設しており、本年10月の稼働を予定しています。

海外では、拡大が続く中国市場において、昨年9月 福州大億灯具工業有限公司を子会社化、同年11月には広州小糸車灯有限公司を設立し、来年1月の工場稼働を目指しています。上海小糸車灯有限公司では、建設中でありました第3工場が本年4月に稼働いたしました。加えて、インドに第2工場、米国にはアラバマ州に第4工場を建設中であり、来年の稼働に向け、鋭意取り組んでおります。

当社グループの連結売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、前期比 10.0%増の 3,975 億円となり、過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まりました。

海外においても、北米・欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は前期比 14.2%増の 3,376 億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器の売上げは、順調に推移しましたが、道路照明・情報機器、交通管理システム機器等の減少により、売上高は前期比 15.5%減の 351 億円となりました。

〔その他事業〕

航空機シート、航空機部品は伸び悩みましたが、自動車用ヘッドランプクリーナーが大幅に増加したことから、売上高は前期比 1.7%増の 247 億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増す中、グループ各社とともに、原価低減諸施策を強力に推進するなど、合理化に努めました結果、経常利益は前期比 27.9%増の 256 億円、当期純利益は前期比 40.0%増の 127 億円を計上いたしました。
売上高・利益ともに、4 期連続の増収増益を達成、過去最高を更新いたしました。

当中間期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移しておりますことから、1 株当たり配当金を前年同期比 2 円増配の 9 円といたしました。

当期末の配当金につきましても、経営環境の好転、及び過去最高業績を更新したことを勘案いたしまして、1 株当たり配当金を、中間期予想に対し 1 円増配、前年同期比では 4 円増配の 11 円にて、ご提案させて頂く予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比 6 円増配の 20 円となり、4 期連続の増配を予定しております。

今後とも、株主皆様の期待にお応えすべく、さらなる収益向上に努めてまいりたく存じます。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 232 億円と減価償却費 199 億円を主体に 448 億円となり、法人税等を支払った結果、372 億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産増に伴う設備投資等で 288 億円を実施、さらに資金運用による有価証券の取得などにより、309 億円を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による資金調達 10 億円、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却 3 億円の収入がありましたが、配当金 40 億円を支払った結果、26 億円の支出超過となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 38 億円増加の 157 億円となりました。

(3) 次期の見通し

日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな回復基調が期待されます。海外については、アジアの好調持続が見込まれますが、米国、欧州等の景気鈍化が懸念されています。加えて、原油価格・素材価格の高止まり、金利上昇、為替の動向等、当社を取り巻く経営環境は、決して予断を許さない状況にあります。

不透明かつ厳しい経営環境のなか、当社グループは、自動車照明器について光源から製品までの一貫生産を実現しており、世界 4 極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策のさらなる展開を図るなど、業績向上に、より一層邁進する所存であります。

平成 19 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 4,327 億円、経常利益 266 億円、当期純利益 140 億円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	10,214	9,395	818
受取手形及び売掛金	97,432	87,730	9,702
有 価 証 券	12,432	9,949	2,482
た な 卸 資 産	30,034	24,121	5,912
繰 延 税 金 資 産	6,053	5,630	422
その他の流動資産	10,651	8,146	2,504
貸 倒 引 当 金	△ 1,082	△ 1,151	68
流 動 資 産 合 計	165,736	143,822	21,913
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	29,926	28,915	1,011
機械装置及び運搬具	32,024	29,094	2,930
工具器具及び備品	14,849	12,097	2,751
土 地	12,862	11,824	1,037
建設仮勘定	4,830	1,604	3,226
有形固定資産合計	94,493	83,536	10,956
無 形 固 定 資 産	783	607	176
投 資 そ の 他 の 資 産			
投資有価証券	101,795	82,359	19,435
長期貸付金	781	1,015	△ 233
繰 延 税 金 資 産	—	3,793	△ 3,793
そ の 他	2,912	3,891	△ 978
貸 倒 引 当 金	△ 247	△ 286	38
投資その他の資産合計	105,241	90,773	14,468
固 定 資 産 合 計	200,518	174,916	25,601
資 産 合 計	366,254	318,739	47,514

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比較
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		73,099	60,408	12,691
短期借入金		24,470	26,073	△ 1,602
未払費用		19,020	17,204	1,816
未払法人税等		4,932	4,343	589
賞与引当金		4,442	4,486	△ 43
役員賞与引当金		270	—	270
製品保証引当金		1,400	1,200	200
その他の流動負債		10,107	6,064	4,043
流動負債合計		137,743	119,779	17,964
固 定 負 債				
長期借入金		28,826	24,624	4,201
退職給付引当金		25,431	23,617	1,814
役員退職慰労引当金		1,334	1,593	△ 259
繰延税金負債		2,069	—	2,069
その他の固定負債		563	762	△ 199
固定負債合計		58,224	50,598	7,626
負債合計		195,968	170,377	25,590
少数株主持分		30,436	29,082	1,353
(資 本 の 部)				
資 本 金		14,270	14,270	—
資 本 剰 余 金		17,107	17,107	—
利 益 剰 余 金		89,548	79,912	9,635
その他有価証券評価差額金		18,679	10,155	8,524
為替換算調整勘定		382	△ 1,723	2,105
自 己 株 式		△ 140	△ 445	305
資 本 合 計		139,849	119,278	20,570
負債、少数株主持分及び資本合計		366,254	318,739	47,514

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	397,509	100.0	361,477	100.0	36,031	10.0
売 上 原 価	342,504	86.2	310,165	85.8	32,339	
売 上 総 利 益	55,005	13.8	51,312	14.2	3,692	
販売費及び一般管理費	32,743	8.2	33,350	9.2	△ 607	
営 業 利 益	22,262	5.6	17,962	5.0	4,299	23.9
営 業 外 収 益	4,901		3,390		1,511	
受取利息及び配当金	(2,286)		(1,332)		(953)	
持分法による投資利益	(100)		(262)		(△ 161)	
その他の営業外収益	(2,514)		(1,794)		(719)	
営 業 外 費 用	1,523		1,305		217	
支払利息及び割引料	(1,025)		(826)		(198)	
その他の営業外費用	(498)		(479)		(19)	
経 常 利 益	25,640	6.5	20,046	5.5	5,593	27.9
特 別 利 益	44		107		△ 62	
特 別 損 失	2,407		1,866		541	
税金等調整前当期純利益	23,277	5.9	18,287	5.1	4,990	
法人税、住民税及び事業税	9,497		8,328		1,169	
法 人 税 等 調 整 額	△ 419		△ 1,102		683	
計	9,078		7,225		1,852	
少 数 株 主 損 益	△ 1,468		△ 1,968		499	
当 期 純 利 益	12,731	3.2	9,093	2.5	3,637	40.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	17,107	17,107
II 資本剰余金期末残高	17,107	17,107
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	79,912	73,306
II 利益剰余金増加高		
当 期 純 利 益	12,731	9,093
III 利益剰余金減少高		
配 当 金	2,564	2,236
役 員 賞 与	205	186
自己株式処分差損	4	4
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の減少高	159	—
そ の 他	162	61
IV 利益剰余金期末残高	89,548	79,912

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
科 目		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,277	18,287
減価償却費	19,920	18,170
持分法による投資利益	△100	△262
貸倒引当金の増減額	△191	131
退職給付引当金の増減額	1,447	2,952
賞与引当金の増減額	227	8
受取利息及び配当金	△2,286	△1,332
支払利息	1,025	826
有価証券等売却損益・評価損益	△127	△326
ゴルフ会員権評価損	31	1
有形固定資産売却損益	285	231
売上債権の増減額	△7,834	△2,082
たな卸資産の増減額	△5,123	△3,176
その他流動資産の増減額	△1,814	207
仕入債務の増減額	11,310	1,518
未払費用他の増減額	4,992	1,805
役員賞与の支給額	△205	△186
小 計	44,834	36,772
利息及び配当金の受取額	2,286	1,332
利息の支払額	△1,025	△826
法人税等の支払額	△8,895	△7,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,200	29,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	△688	△897
定期預金他の払戻による収入	583	1,382
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△34,897	△39,014
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	30,725	29,561
有形固定資産の取得による支出	△28,895	△20,988
有形固定資産の売却による収入	1,483	1,146
新規貸付による支出	△563	△719
長期貸付金の回収による収入	569	514
その他の投資他の増減額	778	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,905	△28,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	△4,912	△18,146
長期借入による収入	6,126	20,002
長期借入金の返済による支出	△148	△121
自己株式の取得による支払額	△12	△9
自己株式の売却による収入	317	291
親会社による配当金の支払額	△2,564	△2,236
少数株主への配当金の支払額	△1,470	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	△1,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	216	125
V 現金及び現金同等物の増減額	3,848	145
VI 現金及び現金同等物期首残高	11,925	11,780
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,773	11,925

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 23社

当連結会計年度において設立した小糸九州㈱、広州小糸車灯有限公司、並びに当連結会計年度において出資した福州大億灯具工業有限公司を連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社

非連結子会社(㈱ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、小糸九州㈱、インディア・ジャソ・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック㈱他17社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

③ その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 役員賞与引当金 :

当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。

ニ) 製品保証引当金

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。
- 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前純利益は413百万円減少している。
なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,410	158,213
2. 保証債務残高	27	33

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	2,496	2,152
従業員給与手当	5,516	5,990
荷造梱包費	1,679	1,673
賞与引当金繰入額	589	607
退職給付費用	767	809
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	5,915	5,955
福利厚生費	1,623	1,670
賞与引当金繰入額	424	438
退職給付費用	715	592
役員退職慰労引当金繰入額	197	251

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	10,214	9,395
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 489	△ 355
有価証券のうち現金同等物	6,048	2,884
現金及び現金同等物	15,773	11,925

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,604	35,160	24,745	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	80,229	1,228	3,093	84,551	(84,551)	—
計	417,833	36,389	27,838	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	394,569	37,445	26,583	458,599	(83,351)	375,247
営業利益又は営業損失	23,264	△ 1,056	1,255	23,462	(1,200)	22,262
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	209,631	50,502	51,361	311,494	54,760	366,254
減 価 償 却 費	17,981	984	911	19,876	44	19,920
減 損 損 失	—	—	—	—	413	413
資 本 的 支 出	23,537	834	564	24,935	—	24,935

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,537	41,599	24,340	361,477	—	361,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,183	1,601	2,902	49,687	(49,687)	—
計	340,721	43,201	27,243	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	322,812	42,904	25,761	391,478	(47,963)	343,515
営業利益又は営業損失	17,908	296	1,481	19,687	(1,724)	17,962
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	172,354	54,375	50,825	277,554	41,185	318,739
減 価 償 却 費	16,474	892	757	18,123	47	18,170
資 本 的 支 出	19,491	1,118	491	21,100	—	21,100

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種ホルダガラスシールドビームランプユニット
標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

(3) その他事業・・・・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,339	3,137	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は 54,760百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	252,825	51,418	72,118	21,146	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,940	—	2,842	20,769	84,551	(84,551)	—
計	313,765	51,418	74,961	41,916	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	296,503	49,255	70,954	41,885	458,599	(83,351)	375,247
営業利益又は営業損失	17,261	2,162	4,006	30	23,462	(1,200)	22,262
II. 資 産	206,969	24,012	58,678	21,835	311,494	54,760	366,254

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,669	45,479	62,405	19,923	361,477	—	361,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,999	—	2,453	1,234	49,687	(49,687)	—
計	279,669	45,479	64,858	21,158	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	265,243	43,714	61,138	21,382	391,478	(47,963)	343,515
営業利益又は営業損失	14,426	1,765	3,720	△ 224	19,687	(1,724)	17,962
II. 資 産	196,661	22,059	40,653	18,181	277,554	41,185	318,739

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,339	3,137	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	55,046	70,742	21,902	147,690
II 連結売上高				397,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8%	17.8%	5.5%	37.2%

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	49,533	62,356	20,761	132,651
II 連結売上高				361,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7%	17.3%	5.7%	36.7%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,434	1,605
	工具器具備品	967	1,004
	計	4,897	5,106
減価償却累 計額相当額	建 物	233	158
	機械装置及び運搬具	696	948
	工具器具備品	570	551
	計	1,500	1,657
期 末 残 高 相 当 額	建 物	2,262	2,337
	機械装置及び運搬具	737	657
	工具器具備品	397	452
	計	3,397	3,448

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
1 年 内	468	427
1 年 超	2,929	3,020
合 計	3,397	3,448

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
支払リース料	495	611
減価償却費相当額	495	611

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
未経過リース料		
1 年 内	163	148
1 年 超	232	223
合 計	396	371

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
法人主要 株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売等	(被所有) 直接20%	—	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	93,226	売掛金	13,964
								材料の受給	5,127	買掛金	1,052

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	竹田カンテック(株)	静岡県 静岡市	百万円 15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,877	買掛金	349
								材料の支給	89	未収入金	2
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接 29.1%	—	—	—	—	—	—
	(株)パノシユレット	福岡県 北九州市	400	衛生機器の 製造	(所有) 間接 24.5%	—	—	—	—	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,851
退職給付引当金超過額	8,847
役員退職慰労引当金	567
減価償却費超過額	2,495
投資有価証券評価損他	609
保有土地評価損	507
クレーム費用	914
製品保証引当金	528
その他	144
繰延税金資産合計	16,462
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 535
その他有価証券評価差額金	△ 11,942
繰延税金負債合計	△ 12,478
繰延税金資産(負債)純額	3,984

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
4,334	△ 3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	16,111	16,465	354
	小 計	16,111	16,465	354
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	991	972	△ 19
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	35,700	33,449	△ 2,250
	小 計	36,691	34,421	△ 2,270
合 計		52,803	50,887	△ 1,915

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,400	39,938	29,537
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,538	4,670	132
	小 計	14,938	44,608	29,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	72	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,400	2,227	△ 172
	(3) その他	4,080	3,990	△ 90
	小 計	6,553	6,290	△ 262
合 計		21,492	50,899	29,407

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
57	39	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	160	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	5,756 274	
合 計	6,190	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	991	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	8,352	16,518	—	27,965
2. その他	760	2,959	—	2,659
合 計	9,113	20,470	—	30,625

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,881	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	602	603	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	11,479	11,563	84
	小 計	12,081	12,166	85
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	301	301	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	35,700	34,318	△ 1,382
	小 計	36,001	34,619	△ 1,382
合 計		48,082	46,785	△ 1,297

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,309	22,786	17,477
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	1,011	11
	(3) その他	3,789	3,845	56
	小 計	10,098	27,642	17,544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	47	△ 2
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,905	1,852	△ 53
	(3) その他	3,937	3,831	△ 106
	小 計	5,891	5,730	△ 161
合 計		15,989	33,372	17,383

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
574	318	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	164	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	6,585 224	
合 計	6,973	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	902	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	8,751	18,296	—	22,158
2. その他	2,098	2,474	—	—
合 計	10,849	21,672	—	22,158

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 55,549	△ 51,256
ロ. 年金資産	25,534	23,492
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 30,014	△ 27,764
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,582	4,146
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 25,431	△ 23,617
ト. 退職給付引当金	△ 25,431	△ 23,617

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 ※1, 2	2,188	2,280
ロ. 利息費用	1,262	1,694
ハ. 期待運用収益	△ 581	△ 677
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	951
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 ※3	2,307	1,758
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,176	6,007

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

※3 年金資産前年度予定差異額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ. 会計基準変更時の処理年数	1年、ただし一部の上場子会社は5年

継続企業の前提

該当事項はない。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 25日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koito.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 隆司

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	209,502	17.2	12,563	40.8	18,554	41.5
17年 3月期	178,689	5.0	8,920	32.3	13,112	26.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	11,209	52.1	69.88	—	—	10.0	9.8	8.9
17年 3月期	7,368	22.1	44.81	—	—	7.3	7.9	7.3

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 160,415,166 株 17年 3月期 159,855,860 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	20.00	9.00	11.00	3,210	28.6	2.7
17年 3月期	14.00	7.00	7.00	2,239	31.2	2.2

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	205,510	120,414	58.6	749.75
17年 3月期	172,291	103,477	60.1	646.28

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 160,605,854 株 17年 3月期 160,113,788 株

②期末自己株式数 18年 3月期 183,582 株 17年 3月期 675,648 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	104,900	8,300	5,000	11.00	—	—
通期	222,000	20,000	12,000	—	11.00	22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 74円 72銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,375	1,184	191
受取手形	746	726	19
売掛金	45,183	36,152	9,031
有価証券	6,896	5,491	1,404
製品・半製品	3,617	3,504	113
仕掛品	923	869	54
原材料・貯蔵品	2,889	2,352	536
未収入金	3,201	2,661	539
繰延税金資産	2,862	2,756	105
その他の流動資産	345	210	135
貸倒引当金	△ 132	△ 159	27
流動資産合計	67,908	55,749	12,159
固定資産			
有形固定資産			
建物	10,845	10,898	△ 52
構築物	833	846	△ 13
機械装置	5,101	4,430	670
車両運搬具	235	229	6
工具器具備品	7,556	6,533	1,022
土地	6,363	5,230	1,132
建設仮勘定	938	323	614
有形固定資産合計	31,873	28,492	3,381
無形固定資産	133	151	△ 18
投資その他の資産			
投資有価証券	83,962	64,063	19,898
子会社株式	20,651	20,551	100
繰延税金資産	-	1,684	△ 1,684
その他	1,195	1,851	△ 655
貸倒引当金	△ 214	△ 253	38
投資その他の資産合計	105,594	87,897	17,697
固定資産合計	137,601	116,541	21,059
資産合計	205,510	172,291	33,219

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)	比較
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	40,848	32,324	8,523
未払金	3,800	2,218	1,582
未払費用	10,325	10,414	△ 88
賞与引当金	3,386	3,415	△ 29
役員賞与引当金	270	—	270
製品保証引当金	1,400	1,200	200
未払法人税等	4,212	3,561	650
その他の流動負債	556	470	85
流動負債合計	64,800	53,605	11,195
固定負債			
退職給付引当金	14,413	12,901	1,512
役員退職慰労引当金	991	1,104	△ 113
海外投資等損失引当金	1,500	1,200	300
繰延税金負債	3,387	—	3,387
その他の固定負債	2	2	0
固定負債合計	20,294	15,207	5,087
負債合計	85,095	68,813	16,282
(資本の部)			
資本金	14,270	14,270	—
資本剰余金			
資本準備金	17,107	17,107	—
利益剰余金			
利益準備金	3,567	3,567	—
買換資産圧縮積立金	920	939	△ 18
別途積立金	55,000	50,000	5,000
当期末処分利益	11,663	8,209	3,454
(うち当期純利益)	(11,209)	(7,368)	(3,840)
利益剰余金合計	71,152	62,717	8,435
その他有価証券評価差額金	18,003	9,807	8,196
自己株式	△ 120	△ 425	305
資本合計	120,414	103,477	16,936
負債及び資本合計	205,510	172,291	33,219

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕			
(経 常 損 益 の 部)		(百分比)		(百分比)		(増減率)
営 業 損 益 の 部		%		%		%
営 業 収 益						
売 上 高	209,502	100.0	178,689	100.0	30,813	17.2
営 業 費 用						
売 上 原 価	179,361	85.6	152,366	85.3	26,995	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,578	8.4	17,402	9.7	175	
営 業 利 益	12,563	6.0	8,920	5.0	3,642	40.8
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	6,054		4,316		1,737	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(3,664)		(2,161)		(1,503)	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	(2,390)		(2,155)		(234)	
営 業 外 費 用	63		125		△ 61	
経 常 利 益	18,554	8.9	13,112	7.3	5,442	41.5
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	3		58		△ 54	
固 定 資 産 売 却 益	(3)		(58)		(△ 54)	
特 別 損 失	182		991		△ 808	
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	(—)		(400)		(△ 400)	
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	(—)		(400)		(△ 400)	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	(182)		(191)		(△ 8)	
税 引 前 当 期 純 利 益	18,375	8.8	12,178	6.8	6,196	50.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,307		6,003		1,304	
法 人 税 等 調 整 額	△ 141		△ 1,192		1,051	
計	7,166		4,810		2,355	
当 期 純 利 益	11,209	5.4	7,368	4.1	3,840	52.1
前 期 繰 越 利 益	1,902		1,964		△ 61	
中 間 配 当 額	1,443		1,118		324	
自 己 株 式 処 分 差 損	4		4		0	
当 期 未 処 分 利 益	11,663		8,209		3,454	

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	11,663	8,209
買換資産圧縮積立金取崩額	54	47
合 計	11,718	8,256
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	1,766 (普通配当1株につき11円)	1,120 (普通配当1株につき7円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	(—)	(15)
買換資産圧縮積立金	—	28
別 途 積 立 金	7,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	2,951	1,902

(注) 平成17年12月9日に1,443百万円 (1株につき9円) の中間配当を実施致しました。

比較売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		比 較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	201,010	96.0	170,762	95.6	30,248	17.7
航空機部品	2,779	1.3	2,935	1.6	△ 156	△ 5.3
そ の 他	5,712	2.7	4,992	2.8	720	14.4
計	209,502	100.0	178,689	100.0	30,813	17.2
(うち輸出分)	(22,777)	(10.9)	(19,197)	(10.7)	(3,580)	(18.6)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ② 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
- ③ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ④ その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ : 時価法
- ② 運用目的の金銭の信託 : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	3～7年

- (2) 無形固定資産：定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

- (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上

- (4) 製品保証引当金

品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上

- (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている

- (6) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

- (7) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

9. 消費税等の会計処理： 税抜方式

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,163	97,142
2. 保 証 債 務 残 高	29,201	27,316

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,989	3,579
従業員給与手当	2,346	2,351
荷造梱包費	1,447	1,454
賞与引当金繰入額	335	318
退職給付費用	328	324
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,235	2,424
福利厚生費	1,116	1,180
賞与引当金繰入額	328	354
退職給付費用	416	352
研究費	180	206
役員退職慰労引当金繰入額	135	179

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	機械装置	459	459
	工具器具備品	94	248
	計	553	707
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機械装置	306	255
	工具器具備品	85	214
	計	392	469
期 末 残 高 相 当 額	機械装置	153	204
	工具器具備品	8	33
	計	161	238

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

			当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕
1	年	内	59	74
1	年	超	102	163
合		計	161	238

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕
支 払	リ ー ス 料	75	108
減 価 償 却	費 相 当 額	75	108

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	12,247	4,877
② 関 連 会 社 株 式	1,332	2,564	1,232
合 計	8,702	14,811	6,109

(前 期) (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
① 子 会 社 株 式	7,370	11,208	3,837
② 関 連 会 社 株 式	1,332	2,990	1,657
合 計	8,702	14,198	5,495

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,428
退職給付引当金超過額	3,944
役員退職慰労引当金	424
減価償却費超過額	2,308
海外投資等損失引当金	556
投資有価証券評価損他	610
保有土地評価損	507
クレーム費用	853
製品保証引当金	528
そ の 他	356
繰延税金資産合計	11,520
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 535
その他有価証券評価差額金	△ 11,510
繰延税金負債合計	△ 12,046
繰延税金資産(負債)純額	△ 525